

事務事業名		人権擁護委員活動支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	人権・男女共同参画課	
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	人権推進係		担当課長名	小菅 誠	
	施策	2 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	2 人権問題の解決					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	1880	一般	2	1	12	人権擁護委員活動支援事業						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S45年度～ 年度			根拠法令 条例等	人権擁護委員法					
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
	事業区分						実施方法		直営			
事業区分						事業分類		支援事業				
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし				
事業区分						市長マニフェスト		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
足利人権擁護委員協議会佐野部会に交付金を支出するとともに、佐野部会が行う人権擁護委員法第11条に定める人権擁護活動を支援している。  * 足利人権擁護委員佐野部会は、人権擁護委員法第11条に定める人権擁護活動の推進を図るため委員相互の連絡協力を図り、職務を円滑に遂行することを目的とした団体である。			(市の活動) 足利人権擁護委員協議会佐野部会に交付金を支出するための手続きを行う。 また、佐野部会の事務局を担当する。  (佐野部会の活動) 人権相談所の開設、委員研修、人権思想普及啓発行事の開催。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			人権相談所の開設回数	回	17	17	17	17	17	
			街頭啓発の回数	回	7	7	7	7	7	
			街頭啓発配布枚数	枚	5,300	5,200	5,300	5,300	5,300	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
(支援対象団体) 足利人権擁護委員協議会佐野部会			人口	人	123,182	122,582				
			足利人権擁護委員協議会佐野部会委員数	人	12	12	12	12	12	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
・足利人権擁護委員協議会佐野部会の活動が充実する。 ・市民が、安心して相談できる。			人権相談開設時間(年間)	時間	42.5	42.5	42.5	42.5	42.5	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
人権に関する問題が解決されている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			人権相談窓口延べ開設時間	時間	121	121	126	128	128	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	337	340	348	348	348			
	事業費計(A)	千円	337	340	348	348	348			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	26	旅費	26	旅費	31	旅費	31
			消耗品費	7	消耗品費	10	消耗品費	12	消耗品費	12
印刷製本費			0	負担金	4	負担金	5	負担金	5	
負担金			4	交付金	300	交付金	300	交付金	300	
交付金			300							
人件費	人	2	2	2	2	2				
のべ業務時間	時間	700	700	700	700	700				
人件費計(B)	千円	2,724	2,759	2,759	2,759	2,759				
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,061	3,099	3,107	3,107	3,107				

事務事業名	人権擁護委員活動支援事業	担当部	市民生活部	担当課	人権・男女共同参画課	担当係	人権推進係
-------	--------------	-----	-------	-----	------------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和45年度より、事務事業を開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人権問題が、国際化、都市化、情報化等の進展と共に多種多様化してきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市補助金等交付検討委員会から「市の支援は必要だが、事業を見直すことなどにより補助金を減額していくべきである。」との提言を受けた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	人権擁護委員活動がなかなか市民に理解されていないため、広報誌等でのPRに努めるべく、定例相談・委員の更新・人権擁護委員の日等の広報し掲載を行っているが、更なる工夫が必要であるので今後とも検討する。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	人権意識を促す目的で実施している。また、人権擁護委員の資質向上を図っており、対象と意図は合っている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	人権の保障は国の責務であり、それを支援することは市民と直接密着した市には欠かせないものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	人権意識を促す目的で実施している。また、人権擁護委員の資質向上を図っており、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	人権擁護委員制度や人権擁護委員の活動、人権相談についてさらにPRすることにより、向上が期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	佐野市補助金等交付検討委員会の提言を受け、補助金削減を行っており、これ以上の削減は事業に影響を及ぼす。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	視察研修時には負担金を徴するなど、適正な負担を求めている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
人権擁護委員法に基づく活動のための支援であり、廃止・休止等は考えられない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 人権擁護委員制度や人権擁護委員の活動、人権相談などのPRに努める。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	「人権」、「人権擁護」というと、市民にとって難しいイメージを持たれ、人権擁護委員の活動がなかなか理解されない面があるため、引き続き広報紙への掲載などでPRに努める。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					